

平成21年度 情報政策課組織目標の評価

総合評価

ITの活用により、便利で心豊かな生活の実現と県民サービスの向上を図るとともに、県行政の効率化、円滑化等を進めるため、各種の事業を実施してきました。目標値をほぼ満足する結果を得ることができましたが、日々進化するITの的確な活用に心掛け、今後もITの利便性が実感できる県民生活の向上に一層貢献していきます。

個別目標

番号	項目名	目標の内容	(目標値)	評価	(達成度)	今後の対応
1	安全・安心情報の早期伝達	<p>どんな状態に</p> <ul style="list-style-type: none"> 携帯電話メールや地デジ等で、誰もが、いつでもどこでも簡単に地域の安全・安心情報等を「しらせる滋賀情報サービス」を通じて入手しています。 <p>どのように</p> <ul style="list-style-type: none"> メール登録者の募集広報 市町との共同利用に向けた調整 ケーブルテレビ事業者との調整 	<ul style="list-style-type: none"> メール登録者 8,000人 県内ケーブルテレビ事業者へも情報提供 	<ul style="list-style-type: none"> 平成21年4月から本格運用 メール登録者 9,151人 一部の市町において共同利用の体制が整った。ケーブルテレビ事業者への情報提供は、事業者側で多額の設備投資を必要となり、実施困難となった。 		<ul style="list-style-type: none"> メール登録の周知広報やサービスの充実に向けた配信情報の検討等を行う。
2	地域映像の発信	<p>どんな状態に</p> <ul style="list-style-type: none"> 住民自らが撮影・編集した地域映像をインターネット、テレビ等で、発信し交流しています。 <p>どのように</p> <ul style="list-style-type: none"> びわ湖e-まち映像協議会事業の支援 ビデオ撮影講習会、デジタル映像コンテスト、イベント等の開催支援 関係者間のコーディネート 	<ul style="list-style-type: none"> 映像撮影編集講座の開催 10回 映像コンテストの開催 2回 	<ul style="list-style-type: none"> 講座等の開催 12回 (参加者 延べ253人) コンテストの開催 2回 (応募作品 28点) 運営委員会9回、表彰式2回、テレビ放映10回、映像祭2回、映像撮影・編集講座等12回、映像コンテスト2回など、年間を通じて活発な活動ができた。 		<ul style="list-style-type: none"> 地域映像はコンテストによる募集のほか、関係機関や団体に働きかけて映像の提供を受ける形で収集を行い、滋賀県発の映像ポータル構築を目指したい。
3	行政手続きのオンライン化による利便性向上	<p>どんな状態</p> <p>オンラインでいつでもどこでも行える簡易な手続きが増加しています。</p> <p>どのように</p> <ul style="list-style-type: none"> 「しがネット受付サービス」で利用できる届出や申込手続きを拡充 セミナーや講座参加等の軽易な申込への携帯電話利用の促進 	<p>県への行政手続きのオンライン利用の率</p> <p>55%</p>	<ul style="list-style-type: none"> 簡易な申込、届出による利活用を促進することで、目標値を上回ることができた。 行政手続きのオンライン利用率 【目標】 【成果】 55% < 62.6% しがネット受付利用件数 【H21年度】21,310件 【H20年度】20,616件 		<ul style="list-style-type: none"> しがネット受付サービスを利用する手続きの拡充を中心にして、県民の利便性向上を図る。

4	<p>ネットワークおよび基盤システムの信頼性・安全性の確保</p>	<p>どんな状態に 災害や事故等があっても停止することがない県情報基盤が維持・運営されています。</p> <p>どのように</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新技術に対応した安価な機器によるネットワーク再構築を継続 ・受託業者と密接に連携し事故即応体制を確保 	<ul style="list-style-type: none"> ・ネットワークの大規模・重大障害の発生件数 0件 ・認証基盤のシステムダウン 0件 	<ul style="list-style-type: none"> ・適切かつ迅速な対応により、大規模かつ重大な障害発生はなかった。なお、局所的なネットワーク障害は、238件発生している。 ・認証基盤のシステムダウンはなかった。 ・大規模、重大な障害発生件数 「0件」 ・認証基盤システムダウン件数 「0件」 	<ul style="list-style-type: none"> ・運用保守業者との緊密な連携により異常前兆の早期発見・早期対応に努める。 ・障害が発生した場合は、迅速かつ適切な指示により障害の拡大防止を図る。
5	<p>電子情報セキュリティ対策の充実</p>	<p>どんな状態に 重要な電子情報が安全、確実に保護されています。</p> <p>どのように</p> <ul style="list-style-type: none"> ・職員のセキュリティ意識の醸成と教育 ・定期的な内部監査や点検等を実施 ・技術的なセキュリティ対策を実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・情報セキュリティレベル (総務省基準 5段階評価) 3.3以上 	<ul style="list-style-type: none"> ・管理者向けセキュリティセミナーを充実し職員への意識醸成を図った。 ・全所属を対象とした自己点検の実施と、30所属・6システムを対象とした内部監査を実施し、セキュリティ対策の状況を確認した。 セキュリティレベル3.1 3.3 	<ul style="list-style-type: none"> ・内部監査の実施で得られた課題について改善を行うとともに、監査対象をさらに拡大する。
6	<p>情報システム投資の適正化</p>	<p>どんな状態に 情報システム調達に係るコストが適正に執行されています。</p> <p>どのように</p> <ul style="list-style-type: none"> ・重複機能の排除、統合化を推進 ・IT関連予算の段階的審査を徹底 ・最適な契約方法を選択 	<p>当初計画額に対する調達コスト削減率 5%</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・21年度に執行する500万円以上の調達12件について審査および22年度予算要求に係る計画の審査を行った。 ・翌年度予算の要求時に指導を行うことで、執行時点で適正な執行が図られるようになってきた。 21年度調達コスト削減率 4.9% 	<ul style="list-style-type: none"> ・予算要求時と調達執行時の審査を継続して実施するとともに、システム統合等によるコスト削減を検討する。

達成度は、 (目標値以上の実績があった)、 (目標値どおりの実績)、
(目標値に達しなかった)、 × (未実施)